

# 平成 27 年 12 月環境経済観測調査(北海道版)について

平成 28 年 2 月 29 日  
北海道地方環境事務所環境対策課

環境省では、平成 22 年 12 月から半年に 1 回、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として「環境経済観測調査」を全国的に実施している。今般、その平成 27 年 12 月調査結果を活用し、北海道地域に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめた（※北海道版の作成は平成 23 年 12 月調査以降 9 回目）。主な結果は以下のとおり。

- 北海道地域の企業が有望と考える環境ビジネスとしては、省エネルギー自動車を挙げる割合が最も高く、先行きについては、省エネルギー自動車の他に再生可能エネルギー等への期待が高くなっており、前回、前々回調査と同様の傾向が見られた。【表 1】

表 1 北海道地域の企業が我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

現在		半年先		10年先	
	%		%		%
1 省エネルギー自動車	23.3 (26.7)	1 省エネルギー自動車	30.0 (28.6)	1 再生可能エネルギー	32.5 (24.0)
2 再生可能エネルギー	15.1 (9.1)	2 再生可能エネルギー	17.5 (12.5)	2 省エネルギー自動車	11.7 (17.7)
2 太陽光発電システム(関連機器製造)	15.1 (10.0)	3 大気汚染防止用装置・施設	13.8 (11.8)	3 大気汚染防止用装置・施設	10.4 (7.8)
4 大気汚染防止用装置・施設	14.0 (17.1)	4 太陽光発電システム(関連機器製造)	6.3 (7.3)	4 蓄電池	7.8 (5.7)
5 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	5.8 (3.5)	5 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	5.0 (3.1)	4 その他の地球温暖化対策ビジネス	7.8 (6.4)

(注) 括弧内は全国の数値

※「再生可能エネルギー」は、太陽光発電を除く、風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等をいう。

- 北海道地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は6.8% (回答企業117社のうち合計 8 社がのべ18以上の新規環境ビジネスについて実施意向)。具体的には、全国調査と同様、再生可能エネルギー等地球温暖化対策関連のビジネスを挙げる割合が高いが、北海道地域では、下水、排水処理サービス、廃棄物処理用装置・施設等、地球温暖化対策関連以外のビジネスを挙げる割合も高い。【表 2、3】

表2 環境ビジネスの実施意向

(%)

	回答企業数 (社)	実施したい	実施したい			実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	117	6.8	3.4	1.7	1.7	51.3	41.9
(前回調査)	<131>	<9.9>	<1.5>	<3.8>	<4.6>	<50.4>	<39.7>
全国版	(3,804)	(10.4)	(1.8)	(2.4)	(6.3)	(50.4)	(39.2)
うち 環境ビジネス実施企業	30	16.7	10.0	6.7	0.0	33.3	50.0
うち 環境ビジネス未実施企業	87	3.4	1.1	0.0	2.3	57.5	39.1

表3 実施したいと考えている環境ビジネス

北海道版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	37.5 (24.2)	1	再生可能エネルギー	24.2
1	その他の地球温暖化対策ビ ジネス	37.5 (8.8)	2	その他の地球温暖化対策ビ ジネス	8.8
3	省エネルギー電化製品	25.0 (5.6)	3	スマートグリッド	8.3
3	省エネルギー建築	25.0 (7.1)	3	省エネルギーコンサルティン グ等	8.3
5	下水、排水処理サービス	12.5 (2.3)	5	その他の環境汚染防止製 品・装置・施設	7.1
5	高効率給湯器	12.5 (2.8)			
5	省エネルギーコンサルティン グ等	12.5 (8.3)			
5	廃棄物処理用装置・施設	12.5 (3.0)			
5	産業廃棄物処理	12.5 (3.8)			
5	リフォーム、リペア	12.5 (4.0)			
5	リース、レンタル	12.5 (1.0)			
5	持続可能な農林漁業、緑化	12.5 (5.8)			

(注) 括弧内は全国の数値

※「再生可能エネルギー」は、太陽光発電を除く、風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用  
/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス等をいう。

○ 北海道地域の企業が、環境ビジネスのうち「地球温暖化対策」を今後実施したいと考える要因としては、全国調査と同様に、「国内市場の発展が見込まれるため」を挙げる企業が多い。【表4】

表4 環境ビジネスを今後実施したいと考えている要因

	北海道					全国				
	全環境ビジネス	A. 環境汚染防止	B. 地球温暖化対策	C. 廃棄物処理・資源有効利用	D. 自然環境保全	全環境ビジネス	A. 環境汚染防止	B. 地球温暖化対策	C. 廃棄物処理・資源有効利用	D. 自然環境保全
有効回答数	18	1	12	4	1	623	151	343	85	44
実施したい環境ビジネス	170%	***	180%	***	***	170%	160%	170%	160%	190%
外的要因										
産業界全体の景気が良いため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	20%	***	30%	***	***	10%	10%	10%	0%	0%
海外市場の発展が見込まれるため	10%	***	20%	***	***	10%	20%	10%	10%	20%
国内市場の発展が見込まれるため	70%	***	70%	***	***	40%	30%	50%	40%	30%
規制緩和があるため	10%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
取引先(顧客)からの受注が見込まれるため	10%	***	20%	***	***	20%	20%	20%	20%	0%
新規参入・事業拡大し易いため	0%	***	0%	***	***	10%	10%	0%	10%	10%
FIT(固定価格買取制度)があるため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	10%	0%	0%
内的要因										
自社の技術・人材が活かせるため	20%	***	30%	***	***	30%	30%	30%	40%	50%
収益性が高いため	10%	***	10%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
資金繰りがし易いため	10%	***	10%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
その他										
自社イメージの向上のため	10%	***	0%	***	***	10%	10%	10%	20%	20%
社会貢献のため	10%	***	0%	***	***	20%	20%	20%	20%	30%
自社の雇用確保のため	10%	***	10%	***	***	0%	0%	0%	0%	10%
その他	10%	***	10%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
無回答	0%	***	0%	***	***	0%	10%	0%	0%	0%

※「北海道全体」の地球温暖化対策以外については有効回答数が少ないため、集計しない。

※複数回答のため、「実施したい環境ビジネス」については100%を超える。

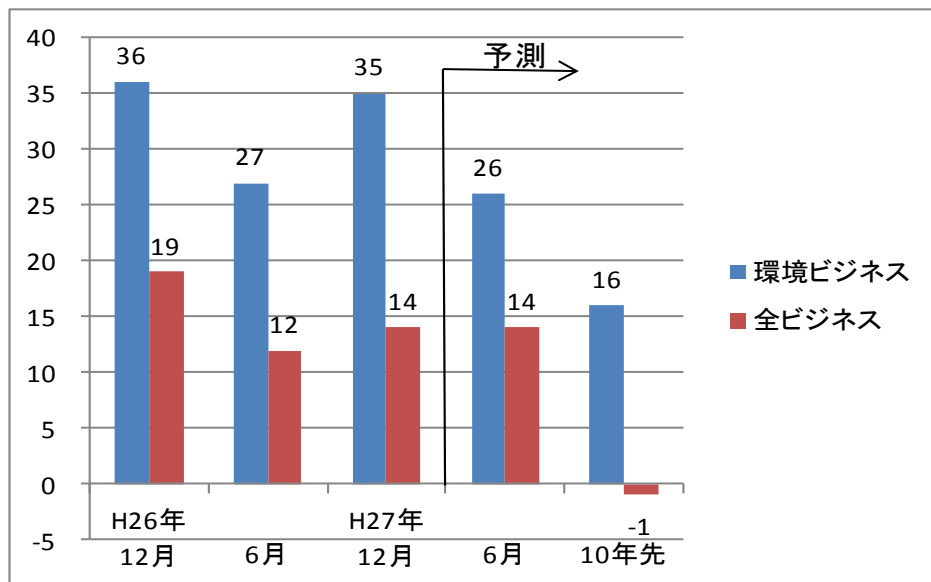
- 環境ビジネスを実施中の企業のうち、環境ビジネスに係る「12月」（今回）の業況DIは前回（6月）調査から8ポイント改善した35となり、全国調査の業況DI（21）、北海道地域の全ビジネスの業況DI（14）を上回った。しかしながら、先行きにかけては下降傾向（半年先26、10年先16）を示した。【表5、図1】

表5 業況DI

	H26年 12月	H27年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H28年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	36 (22) <34>		27 (22) <32>		35 (21) <25>		26 (22)		16 (21) <14>
A環境汚染防止	30 (12)		21 (12)		15 (15)		7 (19)		-15 (19)
B地球温暖化対策	50 (31)		27 (29)		58 (28)		43 (28)		31 (27)
C廃棄物処理・資源有効利用	27 (14)		34 (17)		0 (12)		0 (11)		8 (4)
D自然環境保全	***		***		***		***		***
全ビジネス (半年前における予測)	19 (11) <9>		12 (14) <9>		14 (15) <17>		14 (15)		-1 (8) <4>
うち 環境ビジネス実施企業	32 (22)		9 (25)		16 (22)		11 (24)		0 (17)
うち 環境ビジネス未実施企業	16 (8)		12 (10)		13 (13)		14 (12)		0 (5)
日銀短観(北海道)	1	0	4	2	3	-7			

※表中 ( ) は全国調査の値であり、<> は半年前における予測値。

図1 環境ビジネスの業況DIの動向



- 北海道地域の企業における環境ビジネスDIは「人員体制」及び「資金繰り」において全国調査のDI及び全ビジネスのDIを上回った。

以上